第１回「京都府南部児童相談所あり方検討会」　開催結果

１　日　　時　令和８年８月２５日（火）　午前１０時～１２時

２　場　　所　京都府立総合社会福祉会館ハートピア京都　４階　第５会議室

３　出 席 委 員　別紙委員名簿のとおり

４　議　　事

（１）京都府南部地域の児童相談所における現状や課題等について【資料２】

（２）意見交換

５　意見の概要

南部児童相談所の整備の基本的な方向性

○ 宇治児童相談所及び京田辺支所は施設の老朽化が著しく、相談件数や虐待通告件数の増加に伴う職員体制の拡充により、執務環境や相談環境が手狭になっている。子どもの権利擁護の視点に加え、職員が専門性を十分に発揮できる環境整備も重要である。

○ 京田辺支所管内の人口は本所管内を上回っている状況。相談対応件数は本所・支所ともに同規模。また、本所と支所を１人の所長が統括している現状は課題が大きいといえる。本所支所内の意思決定や市町村の代表者会議等への参加において支障があることから、京田辺支所についても、今後求められる機能や組織体制のあり方を検討する必要がある。

○ 児童相談所は法的権限を有する機関である一方、子どもや保護者が安心して相談できる場所であることが求められる。相談までの動線や施設全体の雰囲気も含め、子どもの視点に立った環境整備が必要である。

○ 本所・支所の役割分担や組織体制について、将来的な児童相談所機能のあり方も含め検討する必要がある。

一時保護機能の充実

○ 一時保護施設設備基準への適合を図るため、男女別エリアの確保や個室化など、子どものプライバシーと安全に配慮した施設整備を進める必要がある。

○ 一時保護施設は子どもの生活の場であるとともに、家庭復帰や施設入所等の支援方針を検討するための重要な行動観察・アセスメントの機能を担っている。施設への委託だけでは十分な観察が難しい場合もあることから、児童相談所として十分な一時保護機能を確保することが望ましい。

○ 虐待対応や警察からの身柄付き通告への対応を踏まえ、将来的な需要も見据えながら、必要な児童を確実に受け入れることができる定員や受入体制を確保する必要がある。

○ 無断外出や保護者対応への備えとして、防犯カメラやセンサーの設置など、施設の安全性やセキュリティ機能について十分検討する必要がある。

○ 一時保護機能等の整備に当たっては、地域住民の理解促進や周辺地域との良好な関係構築に配慮する必要がある。

○ 一時保護施設と児童福祉施設・里親等がそれぞれの機能を発揮し、子どもの状況に応じた支援先を選択できる体制が必要である。

子どもの視点に立った施設環境

○ 一時保護や児童相談所で過ごした経験は、子どもにとって長く記憶に残るものである。相談室や診察室を含め、子どもが過度な緊張や不安を感じることなく過ごせる、温かく親しみやすい環境づくり

が求められる。
○ 計画の策定や施設整備に当たっては、社会的養護経験者や一時保護経験者など当事者である子どもの意見を継続的に把握し、その意見を反映するとともに、どのように反映したかを子どもたちに丁寧に伝えることが重要である。
○ 食事や日常生活環境は子どもの記憶に残りやすく、安心感にもつながることから、子どもの意見も取り入れながら、一時保護施設における生活の質を高める工夫が必要である。
○ 居室機能だけでなく、遊びや学習、運動などを通じて子どもの成長や発達を支える空間についても充実を図る必要がある。

専門的支援機能の充実
○ 虐待対応だけでなく、家族支援、家族再統合支援、里親支援、自立支援、DV 対応など、児童相談所に求められる役割は多様化しており、これらの支援を効果的に実施できる施設機能が求められる。
○ 面前 DV 事案の増加などを踏まえ、女性相談支援機関との連携も視野に入れた体制づくりが重要である。
○ 子どもの供述を適切に聴取するための司法面接室や、診察・健康管理に対応するための診察室や医務室など、専門的支援機能の充実が必要である。
○ 今後の制度改正や支援手法の変化にも対応できるよう、多目的な相談室や活動スペースを確保するとともに、児童の生育歴等に関する記録を適切に保存できる環境を整備することが望ましい。
○ 複雑化する相談ケースに対応できるよう、職員が十分なアセスメントや支援に取り組める執務環境及び業務体制を整備する必要がある。

市町村及び関係機関との連携
○ 市町村におけるこども家庭センターの整備が進む中でも、児童相談所による専門的な指導・助言機能は引き続き重要であり、市町村との連携を一層強化していく必要がある。
○ 相談内容や支援段階に応じて、市町村と児童相談所がそれぞれの役割を果たしながら、切れ目のない支援を行う体制が求められる。
○ 施設、里親支援センター、医療機関、警察、女性相談支援機関などとの連携を強化し、地域全体で子どもと家庭を支える仕組みづくりを進める必要がある。